

保険者機能強化推進交付金等

- ・保険者機能強化推進交付金等(厚生労働省)

令和4年11月9日(水)

内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

本年の秋のレビューの方針

E B P Mの手法を各府省庁に幅広く普及させていく「起点」としての議論を行う

- E B P Mの手法を全事業（5,000事業）に波及させ、**底上げを図る**ことを目指す
- 個別事業の要否ではなく、E B P Mの手法の実践に向けた**改善策を中心に議論**を行う

セッション1（個別事業）

- **全事業でのE B P Mの手法の実践**に向けて、原則各省1テーマずつ選定
- **政策の効果の向上や、柔軟な見直しに資する方策を中心に議論**
 - ・ ロジックの確認
 - ・ 初期・最終アウトカム（成果目標・指標）の的確な設定
 - ・ 効果測定方法の改善などの論点を設定

セッション2（今後の行政事業レビューの改善について）

- 11月10日（木） 14：15～15：45
- セッション1の議論等を踏まえ、**行政事業レビューをE B P Mの実践に繋げていくための具体的方策**について議論

【事業概要】

・保険者機能強化推進交付金

高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村や都道府県の取組の達成状況を評価する客観的な指標を国が設定し、市町村や都道府県にPDCAサイクルに基づき取組を推進するよう財政的インセンティブを与えるものとして創設（平成30年度～）。

・介護保険保険者努力支援交付金

公的保険制度における介護予防の位置付けを高めるため、保険者機能強化推進交付金に加え、介護予防・健康作り等に資する取組を重点的に評価することで配分基準のメリハリ付けを強化するものとして創設（令和2年度～）。

活動内容 (アクティビティ)	市町村及び都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう、客観的な評価指標を設定した上で、市町村及び都道府県に対して交付金を交付する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	高齢者の自立支援・重度化防止 等に必要な取組の推進	当該交付金の交付市町村 及び都道府県数	活動実績	自治体数	1,788	1,788	1,788	-	-
			当初見込み	自治体数	1,788	1,788	1,788	1,788	1,788
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(百万円)」 Y:「保険者数」			単位当たりコスト	百万円	11	22	22	22
				計算式	/	20,000/1,788	40,000/1,788	40,000/1,788	40,000/1,788
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な目標が 設定できない理 由及び定性的な 成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	保険者機能強化推進交付金は、市町村及び都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう、客観的な評価指標を設定した上で、市町村及び都道府県に対して交付金を交付するものであり、国が一定の目標を定めて執行するものではないため。			市町村及び都道府県が本交付金を活用して行う高齢者の自立支援・重度化防止等に必要な取組の推進を目指す。 事業が開始された平成30～令和3年度において、市町村及び都道府県による高齢者の自立支援・重度化防止に向けた取組の促進につながっている。					
事業の妥当性を 検証するための 代替的な達成目 標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	全市町村及び都道府県として設 定	当該交付金の交付市町村 及び都道府県数	実績	自治体数	1,788	1,788	1,788	-	-
			目標値	自治体数	1,788	1,788	1,788	-	3 1,788
達成度			%	100	100	100	-	-	

定量的な目標の設定が困難な場合

主な論点

- 本事業について、高齢者の自立支援、重度化防止等といった目的に照らし、自治体へのインセンティブ付けとしての機能を果たしているか。その際、保険者機能強化推進交付金と介護保険保険者努力支援交付金はそれぞれ適切に役割分担され、効果的・効率的なインセンティブとなっているか。
- 本事業について、高齢者の自立支援、重度化防止等といった目的に照らし、EBPMを踏まえてPDCAを回していく観点から、適切な指標設定が行われているか。そのために必要なデータの把握や分析は適切に行われているか。
- 一部の自治体では交付金が十分活用されていないとの指摘があるが、どのように解決していくか。

(参考)

推進交付金と支援交付金の相関

令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
0.996433496	0.998092746	0.995722956

交付金額(推進交付金+支援交付金)と1号保険料(標準額)の相関

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
0.069381414	0.067179524	0.062640471	0.078007541	0.078637454

平均交付額推移 (単位:千円)

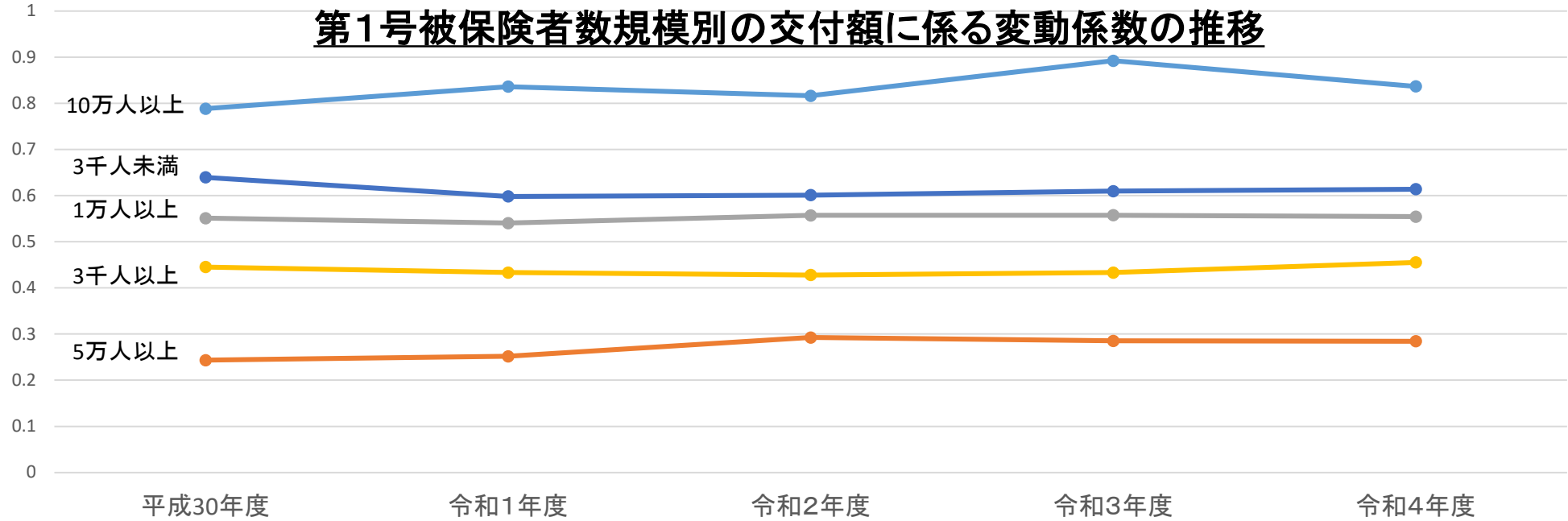
第1号被保険者数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
10万人以上	118,276	118,193	212,655	212,655	212,703
5万人以上	38,043	37,967	74,386	74,447	74,583
1万人以上	10,950	10,790	23,075	23,067	23,064
3千人以上	2,807	2,699	6,374	6,374	6,361
3千人未満	704	646	1,703	1,703	1,690

平均交付額前年度変化率

第1号被保険者数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
10万人以上	-	99.93%	179.92%	100.00%	100.02%
5万人以上	-	99.80%	195.92%	100.08%	100.18%
1万人以上	-	98.54%	213.86%	99.96%	99.99%
3千人以上	-	96.15%	236.13%	100.00%	99.80%
3千人未満	-	91.72%	263.61%	99.99%	99.25%

(参考)

第1号被保険者数規模別の交付額に係る変動係数の推移



第1号被保険者数	該当市町村数	令和4年度配分見込額 (予算額400億円)			令和3年度交付額 (予算額400億円)			令和2年度交付額 (予算額400億円)			令和元年度交付額 (予算額200億円)			平成30年度交付額 (予算額200億円)		
		平均交付額(千円)	標準偏差	変動係数	平均交付額(千円)	標準偏差	変動係数	平均交付額(千円)	標準偏差	変動係数	平均交付額(千円)	標準偏差	変動係数	平均交付額(千円)	標準偏差	変動係数
10万人以上	63	212,703	178,000	0.837	212,655	189,729	0.892	212,655	173,602	0.816	118,193	98,827	0.836	118,276	93,238	0.788
5万人以上	84	74,583	21,213	0.284	74,447	21,233	0.285	74,386	21,765	0.293	37,967	9,554	0.252	38,043	9,254	0.243
1万人以上	614	23,064	12,787	0.554	23,067	12,859	0.557	23,075	12,859	0.557	10,790	5,830	0.540	10,950	6,033	0.551
3千人以上	539	6,361	2,897	0.455	6,374	2,761	0.433	6,374	2,728	0.428	2,699	1,169	0.433	2,807	1,250	0.445
3千人未満	441	1,690	1,038	0.614	1,703	1,038	0.610	1,703	1,024	0.601	646	387	0.598	704	450	0.640

(参考)

各細目指標と成果指標との相関(令和3年度指標) (令和3年度の各細目指標を令和3年度の成果指標で評価)

成果指標↓	細目指標→	I						
		期待される符号	①	②	③	④	⑤	⑥
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	-0.04	-0.10	-0.02	-0.06	0.00	-0.08	-0.09
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	0.00	-0.04	0.03	0.00	0.04	0.01	-0.03
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	-0.06	-0.04	-0.06	-0.04	-0.02	-0.08	-0.05
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.20	0.17	0.18	0.15	0.06	0.18	0.15
(5) 認定率(R3)	—	0.00	-0.01	-0.03	0.01	-0.06	-0.05	-0.02
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	-0.03	-0.02	-0.04	-0.04	-0.01	-0.01	0.03
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	-0.01	-0.02	0.02	0.03	-0.08	-0.03	0.00
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	0.00	0.01	0.04	-0.01	0.01	0.02	0.03
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	0.00	0.02	-0.02	0.03	-0.01	0.02	0.05

(注1) 広域連合の成果指標は、連合内の市区町村で同一とした。

(注2) 指標については、本資料末尾に掲載の資料を参照。

(参考)

成果指標↓	細目指標→	Ⅱ				
		(1)				
	期待される符号	①	②	③	④	⑤
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	-0.17	-0.01	-0.04	-0.04	0.03
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	-0.05	0.06	-0.01	-0.02	0.00
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	-0.07	0.02	-0.06	0.01	0.01
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.23	0.23	0.04	0.17	0.10
(5) 認定率(R3)	—	-0.03	-0.01	-0.02	-0.03	-0.04
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	0.00	-0.06	-0.02	-0.02	0.00
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	0.00	0.02	-0.02	-0.02	-0.04
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	0.06	-0.01	0.00	0.02	0.03
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	-0.04	-0.09	0.00	-0.05	-0.07

成果指標↓	細目指標→	Ⅱ								
		(2)								
	期待される符号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	0.01	0.05	0.03	0.03	0.06	0.05	0.05	0.03	-0.03
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	0.05	-0.03	0.00	-0.01	-0.08	-0.06	-0.01	0.04	0.02
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	-0.02	0.09	-0.01	-0.01	0.12	0.13	0.00	-0.02	-0.04
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.11	-0.13	0.02	0.11	-0.06	0.00	0.15	0.07	0.09
(5) 認定率(R3)	—	-0.06	0.03	0.01	-0.07	0.01	0.00	-0.03	-0.02	-0.02
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	-0.03	0.05	-0.01	0.07	0.11	0.09	0.03	-0.03	-0.02
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	-0.04	0.03	0.01	-0.02	0.03	0.03	0.00	-0.04	-0.01
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	0.04	-0.01	0.00	0.08	0.05	0.04	0.04	-0.01	0.01
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	-0.05	0.01	0.01	-0.05	-0.05	-0.09	-0.05	-0.02	0.00

(注1) 広域連合の成果指標は、連合内の市区町村で同一とした。

(注2) 指標については、本資料末尾に掲載の資料を参照。

(参考)

成果指標↓	細目指標→ 期待される符号	Ⅱ (3)					
		①	②	③	④	⑤	⑥
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	-0.02	-0.04	-0.04	-0.06	-0.03	-0.03
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	-0.01	-0.04	0.02	0.01	0.01	0.00
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	-0.02	-0.02	-0.01	-0.03	-0.05	0.04
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.11	0.14	0.08	0.17	0.19	0.10
(5) 認定率(R3)	—	0.00	-0.02	0.02	-0.02	0.01	0.00
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	-0.02	0.03	-0.03	0.00	0.01	0.03
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	0.00	0.05	-0.01	0.03	0.00	0.00
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	-0.02	-0.03	-0.02	-0.08	-0.02	-0.08

成果指標↓	細目指標→ 期待される符号	Ⅱ (4)					
		①	②	③	④	⑤	⑥
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	0.01	0.00	0.01	-0.01	-0.01	-0.01
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	0.01	0.05	-0.03	0.03	0.01	0.04
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	-0.06	-0.01	0.00	-0.03	-0.07	-0.08
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.14	0.04	0.08	0.16	0.11	0.12
(5) 認定率(R3)	—	-0.01	0.03	-0.06	-0.03	-0.03	0.01
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	0.01	-0.01	0.06	-0.03	-0.01	-0.05
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	0.02	0.04	-0.01	-0.03	-0.01	0.04
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	0.01	-0.02	0.07	0.01	0.03	0.01
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	-0.01	-0.05	-0.01	-0.03	-0.02	-0.01

(注1) 広域連合の成果指標は、連合内の市区町村で同一とした。

(注2) 指標については、本資料末尾に掲載の資料を参照。

(参考)

成果指標↓	細目指標→ 期待される符号	Ⅱ (5)								
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	0.03	-0.08	-0.02	0.00	0.04	0.08	0.01	0.00	-0.01
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	-0.01	-0.01	0.01	-0.03	0.03	-0.02	-0.01	-0.01	0.03
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	-0.01	-0.08	-0.02	-0.04	0.03	0.05	0.03	-0.01	-0.05
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.13	0.13	0.13	0.09	0.11	0.00	0.10	0.14	0.17
(5) 認定率(R3)	—	-0.01	-0.03	0.04	0.03	-0.06	0.00	-0.01	0.01	0.02
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	0.01	0.00	-0.01	0.03	0.02	0.03	0.01	0.02	-0.03
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	0.00	-0.01	0.04	0.03	-0.03	0.00	0.02	0.03	0.03
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	0.03	0.02	-0.01	-0.01	0.03	-0.01	0.02	0.00	-0.03
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	-0.04	-0.03	0.00	0.03	-0.05	-0.04	-0.04	-0.05	-0.01

成果指標↓	細目指標→ 期待される符号	Ⅱ (5)								
		⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	0.02	-0.02	0.06	0.04	0.02	-0.05	0.02	0.02	
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	0.02	0.03	-0.04	0.03	0.03	0.01	0.03	0.02	
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	-0.04	-0.02	0.01	-0.02	-0.02	-0.03	0.04	-0.06	
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.06	0.10	0.08	0.08	0.10	0.09	0.07	0.09	
(5) 認定率(R3)	—	-0.01	0.00	-0.03	0.00	0.00	-0.01	-0.03	0.00	
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	-0.01	-0.01	0.05	-0.03	-0.01	-0.02	0.01	-0.01	
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	0.01	0.03	-0.01	0.02	0.02	0.00	-0.02	0.01	
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.01	0.02	0.00	
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	-0.06	-0.02	-0.02	-0.01	0.00	0.00	-0.04	-0.02	

(注1) 広域連合の成果指標は、連合内の市区町村で同一とした。

(注2) 指標については、本資料末尾に掲載の資料を参照。

(参考)

成果指標↓	細目指標→ 期待される符号	II									
		(6)				(7)					
		①	②	③	④	①	②	③	④	⑤	
(1) 平均要介護度の変化率(軽度) R2→R3	—	0.02	0.03	0.01	0.00	0.03	0.02	-0.03	-0.06	0.11	
(2) 平均要介護度の変化率(重度) R2→R3	—	-0.03	-0.01	-0.04	-0.05	-0.03	-0.03	0.00	-0.03	0.02	
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度) (R2→R3)→(R2→R1)	—	0.02	-0.01	0.05	0.01	0.03	0.05	0.03	0.00	0.45	
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度) (R2→R3)→(R2→R1)	—	-0.04	0.15	0.11	0.09	-0.05	-0.05	0.02	0.01	-0.04	
(5) 認定率(R3)	—	0.00	-0.06	-0.03	-0.02	0.02	0.00	-0.04	0.03	-0.05	
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	0.06	0.03	0.05	0.04	-0.01	-0.01	-0.02	-0.07	0.02	
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	0.01	-0.01	0.00	-0.03	0.10	0.09	-0.04	0.05	-0.04	
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	0.03	0.06	0.06	0.03	-0.03	-0.02	0.10	0.09	0.00	
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	0.01	-0.11	-0.06	-0.05	-0.01	-0.07	-0.05	-0.01	-0.63	

成果指標↓	細目指標→ 期待される符号	III								
		(1)								
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
(1) 平均要介護度の変化率(軽度) R2→R3	—	-0.02	0.05	0.06	0.06	0.05	0.01	0.02	-0.04	0.02
(2) 平均要介護度の変化率(重度) R2→R3	—	0.00	-0.02	0.03	-0.01	0.03	-0.03	0.03	-0.02	0.02
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度) (R2→R3)→(R2→R1)	—	-0.03	0.06	0.01	-0.02	0.03	-0.04	-0.06	-0.09	0.07
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度) (R2→R3)→(R2→R1)	—	0.69	0.27	0.08	0.09	0.13	0.20	0.22	0.09	0.11
(5) 認定率(R3)	—	-0.03	0.01	-0.07	0.02	-0.01	-0.01	-0.03	-0.01	-0.05
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	-0.05	0.01	0.02	0.01	-0.02	0.00	-0.04	0.00	0.01
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	-0.04	0.02	-0.06	0.01	-0.03	-0.02	-0.03	0.00	-0.04
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	0.01	0.01	0.03	-0.02	-0.02	0.01	-0.01	0.02	0.04
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	-0.03	-0.07	-0.02	0.07	-0.08	-0.01	-0.01	0.02	-0.09

(注1) 広域連合の成果指標は、連合内の市区町村で同一とした。

(注2) 指標については、本資料末尾に掲載の資料を参照。

(参考)

成果指標↓	細目指標→ 期待される符号	Ⅲ (2)									合計点
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	-0.01	-0.03	0.01	0.01	-0.01	-0.07	-0.03	-0.01	-0.04	0.00
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	-0.01	-0.02	-0.04	-0.01	-0.01	-0.04	-0.03	-0.03	-0.01	-0.01
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.03	-0.05	-0.01	-0.03	-0.02	-0.09	-0.06	-0.05	-0.07	0.00
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.03	0.03	0.06	0.10	0.07	0.13	0.13	0.11	0.16	0.26
(5) 認定率(R3)	—	-0.04	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.03
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	-0.02	0.02	0.01	-0.03	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	-0.04	-0.02	-0.03	-0.02	-0.01	0.00	-0.01	0.00	-0.02	0.01
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	0.03	0.04	0.03	0.01	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.04
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	-0.05	-0.01	-0.05	-0.01	-0.05	-0.01	0.00	-0.01	0.02	-0.11

(注1) 広域連合の成果指標は、連合内の市区町村で同一とした。

(注2) 指標については、本資料末尾に掲載の資料を参照。

(参考)

各細目指標と成果指標との相関(令和2年度指標)

(時間的なラグを考慮して、令和2年度の各細目指標を令和3年度の成果指標で評価)

成果指標↓	細目指標→	I					
		期待される符号	①	②	③	④	⑤
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	0.04	-0.01	-0.03	0.01	-0.06	0.00
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	-0.02	-0.01	-0.03	-0.04	0.00	-0.02
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.04	-0.02	0.02	0.02	-0.07	-0.02
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	-0.01	0.01	0.04	-0.01	0.01	-0.02
(5) 認定率(R3)	—	0.05	0.03	-0.03	0.03	0.00	0.03
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	-0.02	-0.02	-0.01	0.02	-0.01	-0.03
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	-0.06	-0.09	-0.03	-0.05	-0.02	-0.08
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	-0.04	-0.05	0.03	0.00	0.02	0.01
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	-0.09	-0.04	-0.03	-0.04	-0.01	-0.09

(注1) 広域連合の成果指標は、連合内の市区町村で同一とした。

(注2) 指標については、本資料末尾に掲載の資料を参照。

(参考)

成果指標↓	細目指標→ 期待される符号	Ⅱ (1)				
		①	②	③	④	⑤
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	-0.03	0.00	-0.02	-0.03	-0.04
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	0.00	-0.04	-0.02	-0.02	0.00
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.00	0.02	-0.02	-0.02	-0.03
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.06	0.00	0.01	0.02	0.03
(5) 認定率(R3)	—	-0.02	-0.08	-0.02	-0.05	-0.06
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	-0.09	0.00	-0.04	0.00	0.00
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	-0.15	-0.04	-0.03	-0.04	0.01
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	-0.05	0.02	-0.01	-0.02	0.00
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	-0.09	0.00	-0.05	0.01	0.01

成果指標↓	細目指標→ 期待される符号	Ⅱ (2)								
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	-0.05	0.03	0.01	-0.06	0.01	0.00	-0.03	-0.02	-0.02
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	-0.03	0.05	-0.01	0.02	0.11	0.09	0.03	-0.03	-0.02
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	-0.03	0.03	0.00	-0.01	0.03	0.03	0.00	-0.04	-0.01
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.04	-0.01	0.00	0.08	0.05	0.04	0.04	-0.01	0.00
(5) 認定率(R3)	—	-0.06	0.01	0.00	-0.06	-0.05	-0.09	-0.05	-0.02	0.00
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	-0.04	0.03	-0.02	0.01	0.05	0.03	0.01	-0.01	-0.03
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	-0.01	0.05	0.04	0.01	0.06	0.05	0.06	0.03	-0.02
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	0.04	-0.03	0.00	0.01	-0.08	-0.06	-0.01	0.04	0.02
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	-0.02	0.09	-0.01	0.00	0.12	0.13	0.00	-0.01	-0.03

(注1) 広域連合の成果指標は、連合内の市区町村で同一とした。

(注2) 指標については、本資料末尾に掲載の資料を参照。

(参考)

成果指標↓	細目指標→ 期待される符号	Ⅱ (3)					
		①	②	③	④	⑤	⑥
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	0.00	-0.02	0.02	-0.02	0.00	0.02
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	-0.01	0.02	-0.03	0.00	0.02	0.01
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.00	0.04	-0.01	0.03	0.01	-0.02
(5) 認定率(R3)	—	-0.01	0.00	-0.02	-0.08	0.00	-0.01
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	-0.02	-0.04	-0.04	-0.04	-0.05	0.01
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	-0.01	-0.03	-0.04	-0.05	-0.02	-0.03
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	-0.01	-0.02	0.02	0.01	-0.01	-0.01
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	-0.02	-0.02	-0.01	-0.03	-0.06	0.01

成果指標↓	細目指標→ 期待される符号	Ⅱ (4)					
		①	②	③	④	⑤	⑥
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	-0.01	-0.08	-0.06	-0.03	-0.03	0.01
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	0.01	0.00	0.07	-0.03	-0.01	-0.05
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.02	-0.01	-0.01	-0.03	-0.01	0.04
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.01	0.06	0.07	0.01	0.03	0.01
(5) 認定率(R3)	—	-0.01	-0.02	-0.01	-0.03	-0.02	-0.01
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	0.00	0.03	0.00	-0.03	-0.04	-0.04
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	0.00	0.00	0.01	-0.01	-0.01	-0.01
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	0.01	0.05	-0.03	0.03	0.01	0.04
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	-0.06	-0.02	0.00	-0.03	-0.07	-0.08

(注1) 広域連合の成果指標は、連合内の市区町村で同一とした。

(注2) 指標については、本資料末尾に掲載の資料を参照。

(参考)

成果指標↓	細目指標→ 期待される符号	Ⅱ (5)								
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	-0.01	-0.03	0.04	0.03	-0.06	0.01	-0.01	0.01	0.02
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	0.01	0.00	-0.01	0.03	0.02	0.03	0.01	0.02	-0.03
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.00	-0.01	0.04	0.03	-0.03	0.00	0.02	0.03	0.03
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.03	0.02	-0.01	-0.02	0.03	-0.01	0.02	0.00	-0.04
(5) 認定率(R3)	—	-0.03	-0.03	0.00	0.03	-0.06	-0.04	-0.04	-0.05	0.00
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	0.00	-0.05	0.01	-0.01	0.01	0.04	0.00	-0.03	-0.06
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	0.03	-0.08	-0.02	0.00	0.06	0.07	0.02	0.00	-0.02
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	-0.03	-0.01	0.01	-0.03	0.03	-0.03	-0.01	-0.02	0.03
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	-0.01	-0.08	-0.02	-0.04	0.03	0.05	0.03	-0.01	-0.06

成果指標↓	細目指標→ 期待される符号	Ⅱ (5)								
		⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	0.00	0.00	-0.03	0.00	0.00	-0.01	-0.03	0.00	
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	-0.02	-0.01	0.05	-0.03	-0.01	-0.02	0.01	-0.01	
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.01	0.03	-0.01	0.02	0.02	0.00	-0.02	0.01	
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	
(5) 認定率(R3)	—	-0.06	-0.02	-0.02	-0.01	0.00	0.00	-0.04	-0.01	
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	-0.04	-0.03	0.06	-0.01	0.00	-0.03	0.02	-0.02	
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	0.02	-0.02	0.06	0.04	0.02	-0.05	0.02	0.04	
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	0.02	0.03	-0.04	0.03	0.03	0.01	0.03	0.02	
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	-0.03	-0.02	0.01	-0.02	-0.01	-0.03	0.04	-0.06	

(注1) 広域連合の成果指標は、連合内の市区町村で同一とした。

(注2) 指標については、本資料末尾に掲載の資料を参照。

(参考)

成果指標↓	細目指標→ 期待される符号	Ⅱ									
		(6)				(7)					
		①	②	③	④	①	②	③	④	⑤	
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	0.00	-0.06	-0.03	-0.02	0.02	0.00	-0.05	0.02	-0.05	
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	0.06	0.04	0.05	0.04	-0.01	0.00	-0.02	-0.06	0.03	
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.01	-0.01	0.00	-0.03	0.10	0.09	-0.04	0.05	-0.04	
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.03	0.07	0.06	0.03	-0.03	-0.02	0.10	0.10	0.00	
(5) 認定率(R3)	—	0.01	-0.10	-0.06	-0.03	-0.02	-0.07	-0.05	-0.01	-0.62	
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	0.03	0.01	0.03	0.01	0.06	0.04	0.01	0.02	-0.06	
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	0.02	0.05	0.00	0.00	0.03	0.02	-0.02	-0.05	0.12	
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	-0.03	-0.03	-0.06	-0.05	-0.03	-0.03	0.00	-0.03	0.01	
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	0.02	0.01	0.04	0.00	0.04	0.05	0.03	0.00	0.44	

成果指標↓	細目指標→ 期待される符号	Ⅲ								
		(1)								
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	-0.03	0.01	-0.07	0.02	0.00	-0.01	-0.03	-0.01	-0.05
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	-0.06	0.01	0.02	0.01	-0.02	0.00	-0.04	0.01	0.01
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	-0.04	0.02	-0.06	0.01	-0.02	-0.02	-0.03	0.00	-0.04
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.00	0.01	0.03	-0.02	-0.03	0.00	-0.01	0.03	0.04
(5) 認定率(R3)	—	-0.03	-0.07	-0.02	0.07	-0.09	-0.02	-0.02	0.00	-0.09
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	0.01	0.01	0.01	0.02	-0.01	-0.04	-0.05	-0.06	-0.01
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	-0.01	0.05	0.06	0.06	0.04	0.00	0.03	-0.02	0.02
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	0.00	-0.02	0.03	-0.01	0.02	-0.04	0.04	-0.03	0.02
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	-0.02	0.06	0.01	-0.02	0.03	-0.03	-0.05	-0.07	0.07

(注1) 広域連合の成果指標は、連合内の市区町村で同一とした。

(注2) 指標については、本資料末尾に掲載の資料を参照。

(参考)

成果指標↓	細目指標→ 期待される符号	Ⅲ (2)									合計点
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
(1) 平均要介護度の変化率(軽度)R2→R3	—	-0.04	-0.03	-0.03	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.03	-0.03
(2) 平均要介護度の変化率(重度)R2→R3	—	-0.02	0.01	0.02	-0.01	-0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
(3) 平均要介護度の変化率の差(軽度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	-0.04	-0.02	-0.03	-0.02	-0.01	0.00	0.00	0.00	-0.02	0.02
(4) 平均要介護度の変化率の差(重度)(R2→R3)→(R2→R1)	—	0.03	0.04	0.04	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03	0.06	0.04
(5) 認定率(R3)	—	-0.05	-0.01	-0.05	0.00	-0.04	0.00	0.01	0.00	0.00	-0.11
(6) 認定率の変化率(R2→R3)／R2	—	0.01	-0.03	-0.02	-0.03	-0.03	-0.09	-0.05	-0.03	-0.04	-0.03
(7) (1)(2)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-①)	+	-0.01	-0.03	0.00	0.01	-0.01	-0.08	-0.04	-0.02	-0.10	0.01
(8) (3)(4)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-②)	+	-0.01	-0.01	-0.04	-0.03	-0.01	-0.04	-0.04	-0.04	-0.05	-0.02
(9) (5)(6)を点数化したもの(令和4年指標Ⅱ-(7)-③)	+	0.04	-0.04	-0.02	-0.04	-0.02	-0.09	-0.07	-0.05	-0.09	0.00

(注1) 広域連合の成果指標は、連合内の市区町村で同一とした。

(注2) 指標については、本資料末尾に掲載の資料を参照。

(参考)

令和4年度の各細目指標の変動係数

細目指標→	I						II												
							(1)					(2)							
	①	②	③	④	⑤	⑥	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
平均値	15.8	12.3	27.5	11.5	7.9	9.4	11.8	11.2	10.5	10.1	7.3	3.7	10.6	15.1	17.8	12.2	14.8	14.7	
標準偏差	5.6	6.7	13.5	7.2	5.2	11.0	8.0	7.3	6.9	6.5	6.3	2.2	9.0	8.1	12.7	7.1	7.1	11.7	
Min	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Max	20	20	40	20	15	30	20	20	20	20	20	5	20	20	40	20	20	40	
変動係数 (標準偏差/平均値)	0.36	0.54	0.49	0.63	0.66	1.17	0.68	0.65	0.66	0.65	0.86	0.60	0.85	0.54	0.71	0.59	0.48	0.79	

細目指標→	II														
	(3)					(4)					(5)				
	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
平均値	13.9	13.5	14.5	29.9	9.6	12.5	29.6	23.9	13.1	4.1	16.2	16.0	30.8	29.9	27.9
標準偏差	9.4	7.3	7.3	14.5	5.1	7.1	14.0	12.1	5.7	5.7	16.5	17.7	19.1	22.6	13.7
Min	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Max	25	20	20	40	15	20	40	40	20	20	40	40	60	60	40
変動係数 (標準偏差/平均値)	0.68	0.54	0.50	0.48	0.53	0.56	0.47	0.51	0.43	1.39	1.02	1.11	0.62	0.76	0.49

(注)指標については、本資料末尾に掲載の資料を参照。

(参考)

細目指標→	II														
	(5)							(6)					(7)		
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	①	②	③	④	⑤	①	②	③
平均値	20.3	20.3	18.9	19.4	16.5	4.1	10.2	4.9	16.7	15.5	4.9	9.7	53.2	52.1	68.8
標準偏差	15.4	14.3	15.9	16.2	15.4	10.5	12.6	5.0	6.1	7.7	5.4	5.2	45.3	43.0	35.7
Min	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Max	40	40	60	40	40	40	60	10	20	20	20	20	120	120	120
変動係数(標準偏差/平均値)	0.76	0.70	0.84	0.83	0.94	2.59	1.23	1.02	0.37	0.50	1.11	0.54	0.85	0.83	0.52

細目指標→	III													合計点
	(1)							(2)						
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	①	②	③	④	⑤		
平均値	38.5	25.0	40.9	36.5	6.7	3.9	4.0	7.5	6.3	20.6	10.2	14.0	1059.2	
標準偏差	10.3	18.8	26.3	14.6	7.1	6.2	3.8	7.9	7.8	24.7	14.2	5.5	274.4	
Min	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	299	
Max	45	60	60	45	20	20	10	20	20	60	40	20	1887	
変動係数(標準偏差/平均値)	0.27	0.75	0.64	0.40	1.06	1.57	0.94	1.06	1.23	1.20	1.39	0.39	0.26	

(注)指標については、本資料末尾に掲載の資料を参照。

(参考)

令和4年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価指標(市町村分)

I PDCAサイクルの活用による

保険者機能の強化に向けた体制等の構築

	指標
①	当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。
②	給付実績の計画値と実績値との乖離状況とその要因を考察しているか。
③	自立支援、重度化防止等に資する施策について、目標が未達成であった場合に具体的な改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか。
④	当該地域の介護保険事業の特徴を他の地域と比較して分析の上、介護給付の適正化の方策を策定し、実施しているか。
⑤	管内の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の情報を市町村介護保険事業計画の策定等に活用しているか。
⑥	要介護者等に対するリハビリテーション提供体制に関して分析を踏まえ施策の改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか。

II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(1) 介護支援専門員・介護サービス事業所等

	指標
①	保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、必要性や取組内容について計画・実行・改善のプロセスを実行しているか。
②	保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか。
③	高齢者虐待防止にかかる体制整備を実施しているか。
④	管内のすべての介護事業所に対し、事故報告に関する支援を行っているか。
⑤	管内の介護事業所と定期的に災害に関する必要な訓練を行っているか。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(2) 地域包括支援センター・地域ケア会議

	指 標
①	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、市町村の基本方針を定め、地域包括支援センターに周知しているか。
②	地域包括支援センターの体制充実による適切な包括的支援事業を実施しているか。
③	地域包括支援センターの体制充実による適切な包括的支援事業・介護予防ケアマネジメントの実施をしているか。
④	個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か。(個別事例の検討件数／受給者数)
⑤	地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。
⑥	地域包括支援センターが夜間・早朝又は平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。
⑦	地域包括支援センターでは、家族等の介護離職防止に向けた支援を実施しているか。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(3) 在宅医療・介護連携

	指 標
①	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。
②	在宅医療と介護の連携について、医療・介護関係者への相談支援を行っているか。
③	患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。
④	在宅医療・介護連携を推進するため、多職種を対象とした研修会を開催しているか。
⑤	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を推進するため、庁内や郡市区等医師会等関係団体、都道府県等と連携を図っているか。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(4) 認知症総合支援

	指 標
①	市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか。
②	認知症初期集中支援チームは、定期的に情報連携する体制を構築し、支援を必要とする者への対応を行えているか。
③	郡市区等医師会等の医療関係団体と調整し、認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。
④	地域における認知症高齢者支援の取組や認知症の理解促進に向けた普及啓発活動を行っているか。
⑤	認知症サポーターを活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(5) 介護予防／日常生活支援

	指 標
①	関係機関との意見交換や都道府県等による継続的な支援等を踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス及びその他の生活支援サービスを推進するための課題を明らかにした上でそれに対応する方針を策定するとともに、実現に向けた具体的な方策を設定・実施しているか。
②	サービス終了後に通いの場等へつなぐ取組を実施しているか。
③	通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度か【 $\text{【通いの場への参加率} = \text{通いの場の参加者実人数} / \text{高齢者人口} \text{】等}$ 】
④	通いの場への参加促進のためのアウトリーチを実施しているか。
⑤	行政内の他部門や地域の多様な主体と連携し、介護予防の推進を図っているか。
⑥	介護予防と保健事業を一体的に実施しているか。
⑦	関係団体との連携による専門職の関与の仕組みが構築されているか。
⑧	社会福祉法人・医療法人・NPO・民間サービス等と連携した介護予防の取組を実施しているか。
⑨	介護予防におけるデータ活用により、介護予防の取組に係る課題の把握を行っているか。
⑩	通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、通いの場の施策検討を行っているか。
⑪	自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所に対する評価を実施しているか。
⑫	高齢者の社会参加を促すため個人へのインセンティブを付与しているか。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(6)生活支援体制の整備

	指 標
①	生活支援コーディネーターを専従で配置しているか。
②	生活支援コーディネーターに対して市町村としての支援を行っているか。
③	生活支援コーディネーターが地域ケア会議へ参加しているか。
④	生活に困難を抱えた高齢者等の住まいの確保・生活支援に関する支援を実施しているか。
⑤	高齢者の移動に関する支援を実施しているか。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(7) 要介護状態の維持・改善の状況等

	指 標
①	軽度【要介護1・2】 (平均要介護度の変化) 一定期間における要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。
②	中重度【要介護3～5】 (平均要介護度の変化) 一定期間における要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。
③	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。

Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

(1) 介護給付の適正化等

	指 標
①	介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、いくつ実施しているか。
②	ケアプラン点検をどの程度実施しているか。
③	医療情報との突合結果をどの程度点検しているか。(全保険者の上位を評価)
④	縦覧点検10帳票のうち、いくつの帳票の点検を実施しているか。
⑤	福祉用具貸与や住宅改修の利用に関し、リハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けているか。
⑥	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅において、必要な指導を行っているか。
⑦	所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回(16.6%)以上の割合で実地指導を実施しているか。

Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

(2) 介護人材の確保

	指 標
①	介護人材の確保に向け、介護サービス事業者・教育関係者等と連携して行う取組等の実施。
②	介護人材の定着に向けた取組の実施。
③	多様な人材・介護助手等の元気高齢者の活躍に向けた取組を実施しているか。
④	高齢者の就労的活動への参加に向けた取組をしているか。
⑤	文書負担軽減に係る取組を実施しているか。

(参考)

2021年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価指標(市町村分)

I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

	指標
①	地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。
②	認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)し、計画値と実績値との乖離状況とその要因を考察しているか。
③	8期計画作成に向けた各種調査を実施しているか。
④	自立支援、重度化防止等に資する施策についての目標及び目標を実現するための重点施策について、実績を把握して進捗管理の上、目標が未達成であった場合の具体的な改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか。
⑤	当該地域の介護保険事業の特徴を他の地域と比較して分析の上、介護給付の適正化の方策を策定し、実施しているか。
⑥	管内の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等について、都道府県から提供を受けた情報等を活用して市町村介護保険事業計画の策定等に必要な分析を実施しているか。
⑦	市町村介護保険事業計画において、要介護者等に対するリハビリテーション提供体制に関する取組や目標を設定しているか。

II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進 (1) 介護支援専門員・介護サービス事業所等

	指標
①	保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、保険者独自の取組を行っているか。
②	保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか。
③	地域支援事業における介護サービス相談員派遣等事業を実施しているか
④	管内の介護事業所に対し、事故報告に関する支援を行っているか。
⑤	危機管理部局及び関係機関と連携し、管内の介護事業所と定期的に災害に関する必要な訓練を行っているか。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(2) 地域包括支援センター・地域ケア会議

	指標
①	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、地域包括支援センターに周知しているか。
②	地域包括支援センターの体制充実による適切な包括的支援事業を実施しているか。
③	地域包括支援センターの体制充実による適切な包括的支援事業・介護予防ケアマネジメントの実施をしているか。
④	個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催にあたり、会議の目的に照らして対象事例や参加者を選定し、対象事例の抱える課題や会議における論点を整理するなどの事前準備を行っているか。
⑤	個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催件数割合はどの程度か。(地域ケア個別会議の開催件数／受給者数)
⑥	個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か。(個別事例の検討件数／受給者数)
⑦	地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。
⑧	地域包括支援センターが夜間・早朝又は平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。
⑨	地域包括支援センターが、社会保険労務士や都道府県労働局、公共職業安定所、民間企業等と連携(相談会や研修会への協力等)するなど介護離職防止に向けた取組を実施しているか。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(3) 在宅医療・介護連携

	指標
①	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータのほか、都道府県等や郡市区等医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。
②	住民のニーズや事業継続を含めた医療・介護関係者の課題を把握し、医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて、地域の実情に応じた目指すべき姿を設定し、必要に応じて、都道府県等からの支援を受けつつ、(3)①での検討内容を考慮して、必要となる具体的取組を企画・立案した上で、具体的に実行するとともに、実施状況の検証や取組の改善を行っているか(PDCAサイクルに沿った取組を想定)。
③	医療・介護関係者間の情報共有ツールの整備又は普及について具体的な取組を行っているか。
④	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する相談に対応するための相談窓口を設置し、在宅医療・介護連携に関する相談内容を、郡市区等医師会等の医療関係団体との会議等に報告しているか。
⑤	医療・介護関係の多職種が合同で参加するグループワークや事例検討など参加型の研修会を、保険者として開催又は開催支援しているか。
⑥	庁内や郡市区等医師会等関係団体、都道府県等と連携し、退院支援ルール等、広域的な医療介護連携に関する取組を企画・立案し、実行しているか。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(4) 認知症総合支援

	指標
①	市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組（「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」第二の三の1の(二)に掲げる取組）について、各年度における具体的な計画（事業内容、実施（配置）予定数、受講予定人数等）を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか。
②	認知症の理解促進に関する住民への普及啓発活動を認知症当事者の声を踏まえながら実施しているか。
③	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築し、支援を必要とする者への対応を行えているか。
④	郡市区等医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。
⑤	地域における認知症高齢者支援に係る以下の取組を行っているか。
⑥	認知症サポーターを活用した地域支援体制の構築が行えているか。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(5) 介護予防／日常生活支援

	指標
①	関係機関との意見交換や都道府県等による継続的な支援等を踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス及びその他の生活支援サービスを推進するための課題を明らかにした上でそれに対応する方針を策定・公表するとともに、実現に向けた具体的な方策を設定・実施しているか。
②	サービスC（短期集中予防サービス）を実施し、かつ、サービス終了後に通いの場へつなぐ取組を実施しているか。
③	通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度か（【通いの場への参加率＝通いの場の参加者実人数／高齢者人口】等）
④	通いの場への参加促進のためのアウトリーチを実施しているか。
⑤	行政内の他部門と連携しているか。
⑥	介護予防と保健事業を一体的に実施しているか。
⑦	現役世代の生活習慣病対策と連携した取組を実施しているか。
⑧	関係団体との連携による専門職の関与の仕組みが構築されているか。
⑨	医師会等の関係団体との連携により、介護予防の場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け実行しているか。（地域リハビリテーション活動支援事業等）
⑩	地域の多様な主体と連携しているか。
⑪	社会福祉法人・医療法人・NPO・民間サービス等と連携した介護予防の取組を実施しているか。
⑫	介護予防におけるデータ活用により、介護予防の取組に係る課題の把握を行っているか。
⑬	経年的な分析を可能となるよう、通いの場の参加者の健康状態等をデータベース化しているか。
⑭	通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、通いの場の効果分析を実施しているか。
⑮	自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所に対する評価を実施しているか。
⑯	高齢者の社会参加を促すため個人へのインセンティブを付与しているか。
⑰	2020年度予算において、介護予防・健康づくり関係の新規事業を導入している。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(6)生活支援体制の整備

	指標
①	生活支援コーディネーターを専従で配置しているか。
②	生活支援コーディネーターに対して市町村としての支援を行っているか。
③	生活支援コーディネーターが地域ケア会議へ参加しているか。
④	高齢者の住まいの確保・生活支援、移動に関する支援を実施しているか。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(7)要介護状態の維持・改善の状況等

	指標
①	軽度【要介護1・2】 (要介護認定等基準時間の変化) 一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようになっているか。
②	軽度【要介護1・2】 (平均要介護度の変化) 一定期間における要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。
③	中重度【要介護3～5】 (要介護認定等基準時間の変化) 一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようになっているか。
④	中重度【要介護3～5】 (平均要介護度の変化) 一定期間における要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。
⑤	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。

Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

(1) 介護給付の適正化等

	指 標
①	介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、いくつ実施しているか。
②	ケアプラン点検をどの程度実施しているか。
③	医療情報との突合結果をどの程度点検しているか。(全保険者の上位を評価)
④	縦覧点検10帳票のうち、いくつの帳票の点検を実施しているか。
⑤	福祉用具の利用に関しリハビリテーション専門職が関与する仕組みを設けているか。
⑥	住宅改修の利用に際して、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みを設けているか。
⑦	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅において、家賃や介護保険外のサービス提供費用等の確認や、介護相談員等の外部の目による情報提供等に基づき、不適切な介護保険サービスの提供の可能性がある場合は、利用者のケアプランの確認等を行い、必要な指導や都道府県への情報提供を行っているか。
⑧	介護ワンストップサービスの対象手続を「ぴったりサービス」上で検索できるように登録している、又は、各保険者の介護ワンストップサービスの対象手続を1以上、「ぴったりサービス」上でオンライン申請対応しているか。
⑨	所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回(16.6%)以上の割合で実地指導を実施しているか。

Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

(2) 介護人材の確保

	指 標
①	介護保険事業計画に、介護人材の確保・資質の向上、業務の効率化・質の向上に関する事項を位置付けているか。
②	介護人材の確保に向け、介護サービス事業者・教育関係者等と連携して行う取組等の実施
③	介護人材の定着に向けた取組の実施
④	介護に関する入門的研修を実施しているか。
⑤	ボランティアポイントの取組を実施しているか。
⑥	介護施設と就労希望者とのマッチングに取り組んでいるか。
⑦	介護助手等の元気高齢者の就労的活動の促進に取り組んでいるか。
⑧	高齢者の就労的活動への参加者の伸び率が〇ポイント以上向上
⑨	「社会保障審議会介護保険部会「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」中間とりまとめを踏まえた対応について」(老発0306第8号)を踏まえ、文書負担軽減に係る取組を実施しているか。

(参考)

2020年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価指標(市町村分)

I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

	指標
①	地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。
②	認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)し、計画値と実績値との乖離状況とその要因を考察しているか。
③	8期計画作成に向けた各種調査を実施しているか。
④	自立支援、重度化防止等に資する施策についての目標及び目標を実現するための重点施策について、実績を把握して進捗管理の上、目標が未達成であった場合の具体的な改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか。
⑤	当該地域の介護保険事業の特徴を他の地域と比較して分析の上、介護給付の適正化の方策を策定し、実施しているか。
⑥	管内の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等について、都道府県と連携し市町村介護保険事業計画の策定等に必要な情報を把握しているか。

II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(1) 介護支援専門員・介護サービス事業所等

	指標
①	保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、保険者独自の取組を行っているか。
②	保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか。
③	地域支援事業における介護相談員派遣等事業を実施しているか
④	管内の介護事業所に対し、事故報告に関する支援を行っているか。
⑤	危機管理部局及び関係機関と連携し、管内の介護事業所と定期的に災害に関する必要な訓練を行っているか。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(2) 地域包括支援センター・地域ケア会議

	指標
①	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、地域包括支援センターに周知しているか。
②	地域包括支援センターの体制充実による適切な包括的支援事業を実施しているか。
③	地域包括支援センターの体制充実による適切な包括的支援事業・介護予防ケアマネジメントの実施をしているか。
④	個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催にあたり、会議の目的に照らして対象事例や参加者を選定し、対象事例の抱える課題や会議における論点を整理するなどの事前準備を行っているか。
⑤	個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催件数割合はどの程度か。(地域ケア個別会議の開催件数／受給者数)
⑥	個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か。(個別事例の検討件数／受給者数)
⑦	地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。
⑧	地域包括支援センターが夜間・早朝又は平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。
⑨	地域包括支援センターが、社会保険労務士や都道府県労働局、公共職業安定所、民間企業等と連携(相談会や研修会への協力等)するなど介護離職防止に向けた取組を実施しているか。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(3) 在宅医療・介護連携

	指標
①	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータのほか、都道府県等や郡市区等医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。
②	医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて必要に応じて、都道府県等からの支援を受けつつ、(3)①での検討内容を考慮して、必要となる具体的取組を企画・立案した上で、具体的に実行するとともに、実施状況の検証や取組の改善を行っているか。
③	医療・介護関係者間の情報共有ツールの整備又は普及について具体的な取組を行っているか。
④	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する相談に対応するための相談窓口を設置し、在宅医療・介護連携に関する相談内容を、郡市区等医師会等の医療関係団体との会議等に報告しているか。
⑤	医療・介護関係の多職種が合同で参加するグループワークや事例検討など参加型の研修会を、保険者として開催又は開催支援しているか。
⑥	関係市町村や郡市区等医師会等関係団体、都道府県等と連携し、退院支援ルール等、広域的な医療介護連携に関する取組を企画・立案し、実行しているか。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(4) 認知症総合支援

	指標
①	市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組(「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」第二の三の1の(二)に掲げる取組)について、各年度における具体的な計画(事業内容、実施(配置)予定数、受講予定人数等)を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか。
②	認知症の理解促進に関する住民への普及啓発活動を実施しているか。
③	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築しているか。
④	郡市区等医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。
⑤	地域における認知症高齢者支援に係る以下の取組を行っているか。
⑥	認知症サポーターを活用した地域支援体制の構築が行えているか。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(5) 介護予防／日常生活支援

	指標
①	関係機関との意見交換や都道府県等による継続的な支援等を踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス及びその他の生活支援サービスを推進するための課題を明らかにした上でそれに対応する方針を策定・公表するとともに、実現に向けた具体的な方策を設定・実施しているか。
②	サービスC(短期集中予防サービス)を実施し、かつ、サービス終了後に通いの場へつなぐ取組を実施しているか。
③	通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度か(【通いの場への参加率＝通いの場の参加者実人数／高齢者人口】等)
④	通いの場への参加促進のためのアウトリーチを実施しているか。
⑤	行政内の他部門と連携しているか。
⑥	介護予防と保健事業を一体的に実施しているか。
⑦	現役世代の生活習慣病対策と連携した取組を実施しているか。
⑧	関係団体との連携による専門職の関与の仕組みが構築されているか。
⑨	医師会等の関係団体との連携により、介護予防の場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け実行しているか。(地域リハビリテーション活動支援事業等)
⑩	地域の多様な主体と連携しているか。
⑪	社会福祉法人・医療法人・NPO・民間サービス等と連携した介護予防の取組を実施しているか。
⑫	介護予防におけるデータ活用により、介護予防の取組に係る課題の把握を行っているか。
⑬	経年的な分析を可能なるよう、通いの場の参加者の健康状態等をデータベース化しているか。
⑭	通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、通いの場の効果分析を実施しているか。
⑮	自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所に対する評価を実施しているか。
⑯	高齢者の社会参加を促すため個人へのインセンティブを付与しているか。
⑰	2020年度予算において、介護予防・健康づくり関係の新規事業を導入している。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(6)生活支援体制の整備

	指 標
①	生活支援コーディネーターを専従で配置しているか。
②	生活支援コーディネーターに対して市町村としての支援を行っているか。
③	生活支援コーディネーターが地域ケア会議へ参加しているか。
④	高齢者の住まいの確保・生活支援、移動に関する支援を実施しているか。

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(7)要介護状態の維持・改善の状況等

	「指 標
①	軽度【要介護1・2】 (要介護認定等基準時間の変化) 一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようになっているか。
②	軽度【要介護1・2】 (平均要介護度の変化) 一定期間における要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。
③	中重度【要介護3～5】 (要介護認定等基準時間の変化) 一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようになっているか。
④	中重度【要介護3～5】 (平均要介護度の変化) 一定期間における要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。
⑤	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。

Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

(1) 介護給付の適正化等

	指 標
①	介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、いくつ実施しているか。
②	ケアプラン点検をどの程度実施しているか。
③	医療情報との突合結果をどの程度点検しているか。(全保険者の上位を評価)
④	縦覧点検10帳票のうち、いくつの帳票の点検を実施しているか。
⑤	福祉用具の利用に関しリハビリテーション専門職が関与する仕組みを設けているか。
⑥	住宅改修の利用に際して、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みを設けているか。
⑦	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅において、家賃や介護保険外のサービス提供費用等の確認や、介護相談員等の外部の目による情報提供等に基づき、不適切な介護保険サービスの提供の可能性がある場合は、利用者のケアプランの確認等を行い、必要な指導や都道府県への情報提供を行っているか。
⑧	介護ワンストップサービスの対象手続を「ぴったりサービス」上で検索できるように登録している、又は、各保険者の介護ワンストップサービスの対象手続を1以上、「ぴったりサービス」上でオンライン申請対応しているか。
⑨	所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回(16.6%)以上の割合で実地指導を実施しているか。

Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

(2) 介護人材の確保

	指 標
①	介護保険事業計画に、介護人材の確保・資質の向上、業務の効率化・質の向上に関する事項を位置付けているか。
②	介護人材の確保に向け、介護サービス事業者・教育関係者等と連携して行う取組等の実施
③	介護人材の定着に向けた取組の実施
④	介護に関する入門的研修を実施しているか。
⑤	ボランティアポイントの取組を実施しているか。
⑥	介護施設と就労希望者とのマッチングに取り組んでいるか。
⑦	介護助手等の元気高齢者の就労的活動の促進に取り組んでいるか。
⑧	高齢者の就労的活動への参加者の伸び率が〇ポイント以上向上
⑨	文書量削減に係る取組を行っているか。